

パーソンズのマックス・ウェーバー解釈について

大 東 貢 生

〔抄録〕

この小論では、パーソンズによるマックス・ウェーバー解釈について、パーソンズ解釈者の見解を中心に展開している。ウェーバー解釈は、合理的合法的支配の概念を中心に、宗教・経済・政治の分野で展開される。それは、ウェーバーの方法論での理念型批判と社会関係における規範的志向や理解の方法の重要視を背景としてなされたものである。つまりその解釈は、ウェーバーの厳格な解釈ではなく、ウェーバー理論の意味を探ることにある。

キーワード 合理的合法的支配, 理念型, 社会関係, 規範的志向, 理解の方法

はじめに

今世紀の社会学史において、タルコット・パーソンズの社会学理論は、広汎な視角を持つという点で、デュルケムやウェーバーとも比肩し得る古典的 sociology 理論としての地位を獲得しつつある。このパーソンズ理論は、1950年代以前の『社会的行為の構造』を代表とする初期、1950年代の『社会体系論』、『経済と社会』を中心とする中期、1960年代以降の『文化システム論』、『社会類型—進化と比較』などを代表作とする後期として、その変遷をみる方法が一般的である（丸山 [1991: 133-138]⁽¹⁾）。

こうした変遷は、初期の「主意主義的行為理論」[Voluntaristic theory of action] から中期以降の「構造—機能主義」への変化、「目的—手段図式」から「行為者—役割図式」への変化などに着目されてなされている。⁽²⁾ こうした変遷を見る指標の一つとして、パーソンズのマックス・ウェーバー理論に対する評価の仕方もあげられるのではなからうか。パーソンズは『社会的行為の構造』を著すまでの過程では、近代社会学の偉大な先行者たち、すなわちウェーバー、デュルケム、そしてパレートのいくつかの著作から、「主意主義的行為理論」を明らか

にしようと勉めた (Rocher [1972=1986: 21])。特に、ウェーバーの理論からは数多くの影響を受けており、理念主義的な行為理論の方法や、社会構造の比較分析、あるいは社会と文化との境界についての考え方、観念による行為の方向づけというパーソンズの発想は、ウェーバーの社会学的遺産を継ぐものであった (丸山 [1991: 136-139]⁽³⁾)。

しかし、中期以降その影響は変化していく。「行為理論」から「構造-機能主義」と呼ばれる立場への変化に伴い、ウェーバーの影響は、パーソンズ自身がウェーバーを高く評価しつけているにもかかわらず、パーソンズの理論構成から見えなくなっていく⁽⁴⁾。「目的-手段図式」から「行為者-状況図式」への概念図式の強調に見られる転換は、行為理論を堅持しながら、ウェーバー理論の影響からの思い切った脱皮とも考えられる (松本 [1989: 27])。以上から、パーソンズのウェーバー理論の解釈に関して、いくつかの見解が成されている。その一つには、パーソンズの解釈はウェーバー理論の全般に渡っておらず、しかも我田引水的なところがある。だからパーソンズはウェーバーの理論を曲解し、ウェーバー理論をパーソンズ自身の理論構成において有効に使いこなすができなかったというものである (Cohen&Hazelrigg&pope [1975: 229-241])。

こうした批判は、たとえば、新明によれば、パーソンズは、行為理論を展開するにあたりウェーバーから強烈な影響を受けていたにもかかわらず、ウェーバーの行為理論の特徴をなしていた行為の積極的な意義は生かされず、『社会的行為の構造』以降1951年の『社会体系』の中で「構造的機能主義」の立場を打ち出すようになってから、パーソンズとウェーバーの距離はますます開き、両者の社会学と行為理論には「方法論的矛盾」があらわになっているという (新明 [1982: 3])。

それゆえ新明は、パーソンズのウェーバー解釈は「妥当ではなく適性を欠いている」と指摘する。すなわち、「行為理論に関する限り一般に彼はその出発点からウェーバーの感化を受けこれと近い考え方を継承して来たとみなされていた」が、その事自体がパーソンズ批判の重大な欠陥と考えられるという (新明 [1982: 10-11])。パーソンズは、社会学の方法に、ウェーバーの「総合科学的立場」とは違って「特殊科学的な立場」を採用し、対象の規定においても、秩序を尊重するあまり、制度や構造を重視する反面、過程を軽視する傾向を顕示していた。そのみならず、行為理論についても、ウェーバーに発見されたような人間の個体的な独自性や創造性と結びついた行為論的アプローチの積極性は看取せず、行為の主體的な関連よりもその逆の客観的な規範の拘束性が強調されているという (新明 [1982: 2])。そして、パーソンズは「社会体系理論の構想に着手した当時からすでに後年の機能主義への傾向を示唆すると同時に、その行為理論のなかにもまた当初からウェーバーのそれと異なった方向に移行する可能性を潜めていた」と結論している (新明 [1974: 218])。

他方、パーソンズのウェーバー解釈をひとまず評価し、その上でパーソンズのウェーバー解釈の特徴を考察する見解もある。たとえば、松本によれば、パーソンズによるウェーバー解釈

はウェーバーの方法論と理論の実質的内容とに分かれているが、これらすべての領域を徹底的に解釈・論評をしてはいないという。しかし、松本は、パーソンズが、科学的論議がただ単に詳細な解釈とか、それと対立する解釈のレベルに固執しているならば、論争はいきづまりの性質を示すという考えを述べたこと、そして、それに代替する有意義な議論として、彼はデュルケームとウェーバーの行為理論的収斂の問題を取り上げたことを重視する。⁽⁵⁾

パーソンズによれば、ウェーバーのいう合理性とは、ある種の規範に指向された行為様式であったのは当然のことである。人間による、合理的と判断される行為における目的に対する手段の選択は、観察者によって規定されると同時に行為者によっても理解されることの出来る、ある種の基準に合致しなければならないからである。しかし、ウェーバーは、規範が行為の境界に関係する仕方において、規範的志向を第三のレベル、すなわち、「行為」や「社会的行為」ではなく、「社会関係」のレベルに持ち込んだとされるとき、パーソンズ独自のウェーバー解釈の意義を取り上げている（松本 [1997: 63-65]）。

また、住谷によれば、パーソンズは自身の関心を、ウェーバーの幾多に渡る経験科学的な研究内容のうちに内在しているその「理論的枠組み」をとり出して見ることにあるという。「しかもヴェーバー自らが意図していた研究の全計画は、彼の死とともに未完におわった以上、そうした試みはどうしても研究者側での読み込みを避け難くすることを、パーソンズは容認している。したがって、彼はここで画こうとするヴェーバー像が、はっきりとパーソンズ=ヴェーバーであることを自覚している」という。パーソンズは、「自らの理論的関心を展開する糸口」を「ヴェーバーのいわゆる「研究上の新段階」が有する意味を明らかにすることから始める」（住谷 [1968: 306-307]）。

また村中も、「ウェーバーからの学び方は、パーソンズの長い学問上の歴史の中で一貫しており、かれのウェーバー像は、長年にわたって整合的であったといえる」という。そして、パーソンズは、社会理論の発展のための展開過程に参加する姿勢をつねに堅持し、先行する諸理論を積極的に取り入れ、それを社会理論の発展のための素材として生かすことをもって自らの課題としつづけた。それゆえ「あるがままのウェーバー理論というよりも、主意主義に立脚した行為理論が当時の全社会科学を上げて形成途上にあったという認識に立ち、この意味での行為理論の源流をウェーバーの中に捜し求めたのである」と論述する（村中 [1981: 2-3]）。

パーソンズのウェーバー解釈に対する新明を代表とする否定的な見解と、松本を代表とする肯定的な見解との違いは、ウェーバーの幾多の論述に対するパーソンズの解釈から導き出されている。したがって以下では、ウェーバーの論述ごとにパーソンズの見解を両解釈者の視点からはどのように展開できるとされているのかについて中立的な立場から概略を行ない、パーソンズのウェーバー解釈の可能性を見ていきたい。

1. ウェーバーの経験的な研究に関して

ウェーバーの経験的研究に関して、パーソンズが重要視していたのは、松本によれば、「法社会学」である。というのは、「合理的合法的支配」の概念作用がウェーバーの政治・経済現象の分析を理解するための重要な鍵であったからである。

パーソンズは規範的秩序、あるいは正当な秩序がウェーバー理論の結節点であると考え、法を「社会秩序の媒介構造」とみなした。理論の結節点であるウェーバーの法社会学の特徴が、法と法秩序の分析にあったとするならば、それらに媒介されたウェーバーの政治社会学の特徴は近代資本主義の分析にあった。だから、ウェーバーは合理的市民的資本主義の成立と結びつく近代社会の変動過程に特に興味を持っていた。法と近代資本主義の概念は、ウェーバーの政治社会学と経済社会学の基本的な鍵概念となっているという（松本 [1997: 79-80]）。

ここで村中は「パーソンズは、ウェーバーの方法論を単なる方法論として受け取る態度を強く戒めている。ウェーバーの実質的な社会学ともいうべき内容分析、ことに『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』や『世界宗教の経済倫理』のなかで実際にウェーバーが使用している方法との関連で、かれの理論は相対的に理解されるべきであることを強調している」という（村中 [1981: 12]）。

従って以下では、ウェーバーの近代資本主義論に対するパーソンズの解釈について、まず近代資本主義に関する論述から、経済や官僚制への論述へ解釈者の見解を中心にまとめてみたい。

a. 宗教社会学と資本主義の精神

パーソンズは、近代の合理的市民的資本主義の精神が、利潤獲得衝動や自己利益の合理的追及という動機からではなく、禁欲的プロテスタンティズムの天職への献身によって生み出されたものであるとするウェーバーに、引きつけられたという（高城 [1992: 70]）。このプロテスタンティズムと資本主義の精神の考察こそが、ウェーバーの理念型による比較研究を代表するものであった、とパーソンズは見ていた（松本 [1997: 85]）。「社会秩序の媒介構造である法や法体系ですら、その文化的正当化は、住民やその人たちの歴史上の祖先の宗教的志向に根拠づけられているとされたからである」（Parsons [1967: 96-97]）。

ウェーバーによると、「宗教的行為」とは、超自然的実体に関わる行為と定義された。この宗教的行為に最も関係の深い社会的行為の類型は、結果のいかんにかかわらず、純粹にそれ自体の目的のために、行為の所与の進路に構成された（倫理的、美的、宗教的、その他の）絶対的価値そのものを自覚的に信ずるという「価値合理的行為」である（松本 [1997: 86]）。そして、宗教的行為において人びとが抱くこうした超自然的実体についての概念形成や、この超自然的実体と人間や自然との関連が、最も広義の「宗教理念」である。（松本 [1997: 90]）。

パーソンズによれば、「人々の行為を決定するのは人々のおかれている状況の諸条件と結びついた「利害状況」であって決して「理念」ではない」。だから「宗教理念の重要さは、こうした利害を特定の方向に水路付け、その追求へと行為を駆り立てて行くその特定の方法のうちにある」という (Parsons [1937→1949: 520=1974, IV : 75])。

パーソンズは、ウェーバーのカルヴィニズムと「資本主義の精神」の論述を考察しながら、宗教理念に由来する利害状況が営利活動にかかわるすぐれて独自の「合理的」生活態度であることを力説する。というのは、「この「資本主義の精神」全体の貫通する独自の「合理性」こそは、パーソンズが分析の基礎視角においたあの「官僚的」合理化のメカニズムとまさしく適合的な因果関係に立つものだからである」(住谷 [1968: 315])。こうしたパーソンズの解釈に対して、住谷は、パーソンズによる「資本主義の精神」分析は、ウェーバーの「資本主義の精神」をすぐれてダイナミックに、「宗教的理念」と「観念的・物質的利害」との対立を孕んだ統一として把えている。そこでは「理念」がそれに見合う特定の「利害」を選択しつつ自らそれに適応させていく「変化・発展」の客観的過程がつぶさに検討されているという (住谷 [1968: 328])。

b. 資本主義の精神と官僚制

そしてパーソンズは、貨幣の獲得とそれに伴う諸活動に向けられた態度であるウェーバーのいう「資本主義の精神」とは、営利獲得活動を強く是認し、倫理的に命令された目的自体をみなすものとされた。この「営利活動には満足の基準がなく、無制限な利得の追求が命令される」という。パーソンズはウェーバーが論じているこの特徴こそが「伝統主義」から、資本主義の精神をはっきりと区分するものと考えられた (松本 [1997: 82])。

パーソンズによれば「資本主義の精神とは、ウェーバーにとって、官僚制の効率的な機能遂行のために要求される特殊化された態度に他ならない「職業精神」[Berufsgeist] の一特殊事例である」(Parsons [1937→1949: 515=1974, IV : 68])。パーソンズは、マルクスとウェーバーの関心が類似していたことを認めつつも、マルクスの関心が資本家と労働者という両階級の利害状況の構造分析に向けられるのに対し、ウェーバーの関心は「階級対立を含みつつ打ち出されてくる資本主義の近代に独自の類型」に向けられるという。パーソンズが、このウェーバーの「資本主義の精神」の分析視角で重要視しているのは「官僚制的合理化」である (住谷 [1968: 309])。

ウェーバーの官僚制の問題に関して、パーソンズが問題にしたのは「官僚制的合理化という現象を、社会科学の一般的な関心の中心にまで高めた点にある」(住谷 [1968: 311])。官僚制に注目したウェーバーに従って、パーソンズは官僚制を産業社会にとって必要な様相と見ている。官僚制とは「課業が多様化し、分業が複雑になり、そのため当然効率的な生産に必要な協働が不可欠となる組織的な活動方法である」(Rocher [1972=1986: 176-177])。

またパーソンズはウェーバーの政治社会学では、「合理的市民的資本主義の中心の特徴」は、「自由労働の合理的組織」すなわち「官僚制」であるとする(松本 [1997: 83])。さらにパーソンズは、ウェーバーが人間行為自体の中に見出される規則性から整理する「社会関係」から、「支配の正当性」の考察へ進んだものとみた。規則性のある社会的行為は、「目的合理的」、「価値合理的」、「感情的」、「伝統的」行為に類型化された。ここでウェーバーの「理解の方法」では、中心に「合理的行為」があった。しかし、対置された意味で「伝統的行為」は重要な役割を演じ、感情的(情動的)行為は「カリスマ的支配」と深く関係しているという(松本 [1997: 84])。パーソンズは、この「社会関係」をウェーバー理論で重要視しているが、社会関係を「主観的意味によって相互に関係し合い、この事実によって志向する複数の人びとの態度」としている。ウェーバーの示した社会関係の基本的類型は、「闘争、ゲマインシャフト関係、そしてゲゼルシャフト関係」であった。そして権力とは、「ある種の社会関係内部で、他者の抵抗にもかかわらず、自己の目的を達成できる蓋然性」であり、また、支配とは、「一定の人びとの集まりの側に特定の命令に対する服従を確保する蓋然性である」と定義された。ウェーバーにとって、「正当性」とは、「ある種の秩序の属性、すなわち、行為を律する、あるいは、少なくとも行為が向けられ(向けられなければならない)規範システムの属性」である。このような正当性を有する支配の諸類型は、「合法的支配」、「伝統的支配」、そして「カリスマ的支配」であった(Parsons [1937→1949: 640-672=1989, V: 3-53], 松本 [1997: 84])。

資本主義の形成過程は「合理化過程の帰結」であるが、ウェーバーによれば、いずれ社会生活の全側面が「合理的・官僚的な要素が卓越した」ルーティンによって支配されてしまう。ここに「官僚制化された資本主義の停滞」が始まるとし、またウェーバーのペシミスティックな見解が打ち出される。ウェーバーは、「活力あふれた社会はカリスマの出現によってしか考えられない」が、「合理化の最終地点たる資本主義は、カリスマの出現を閉め出してしまう、カリスマの創造力を破壊してしまう」という(村中 [1981: 16])。

c. 経験的研究に対する解釈

パーソンズはこうしたウェーバーの官僚制と近代資本主義のペシミスティックな展望に対し異議を唱えている。パーソンズは、ウェーバーの見解に対して、「伝統主義」の壁を「突破」する方向が、歴史を貫通する「官僚制」的合理化の普遍史的過程のうちに吸収され、「突破」の転軸手として機能した「非合理的な力」の行方は、十全な重みにおいては問われないままに終わっているように思えるという(住谷 [1968: 328])。

パーソンズは、ウェーバーの宗教社会学を、「進化論的観点」にあるものとし、人間社会の発展に関する「物質的」要因の役割の理解に貢献すると同時に、「発展過程の主導的文化的要因」として、「宗教的志向要因に第一の因果的意義を帰属させた」と評価した。しかし同時に「ウェーバーの志向様式は、彼の題材を厳密な諸単位に「原子化する」理念型の概念に支配さ

れていたと批判する」(松本 [1997: 91])。さらにパーソンズは、ウェーバーがあまりに硬直した類型論的定式化を力説したことも批判する(松本 [1997: 92])。

こうした見解は、後期のパーソンズを研究した村中も指摘する。村中は「知的継子としての法」を解釈し、その中でパーソンズは「ウェーバーにとって問題なのは、セルフ・インタレストの合理的追求が問題であるとするならば、セルフの如何にあるのではなく、合理的追求という側面におかれている」という。この合理化過程がすべての現代社会を飲み込む。「ウェーバーは現代社会の特徴として官僚制的に合理化された社会という一枚岩的な概念を入手したのである。それゆえかれにとって官僚制化はいわゆる利益志向に劣らぬ諸悪の根源の地位を獲得することになり、せっかく手にした多次元的論理構成が矮小化されていったとパーソンズは考えるのである。これがパーソンズから政治的絶対主義と呼ばれる原因になっている」(村中 [1981: 9-10])。

そして、村中はパーソンズの博士論文である「最近のドイツ文献における資本主義—ゾンバルトとウェーバー」を取り上げ、そこでパーソンズは、ウェーバー社会学の方法論のかなめが「理念型」にあることを指摘し、ついでこの「理念型」として構築された一般概念としての「資本主義一般」と特殊歴史概念である「近代資本主義」の間には混乱が存在し、それが最終的に方法論の混乱を招来している所以を述べている。すなわち、ウェーバーにとって歴史的個体としての近代資本主義が究極的課題であったがゆえに、歴史を超えて一般概念として構想された資本主義を説明する際に、近代資本主義に固有な特徴をしのびこませることになっている」という。つまり、近代資本主義に特有な合理的・組織的に遂行される「セルフ・インタレスト行為」が経済領域における「官僚制」の一特殊事例であるとみなしながら、つまるところ、このことから「社会全般に対する官僚制化の圧倒的な影響を結論する誤りを犯している」とする(村中 [1981: 11-12])⁽⁷⁾。こうしたウェーバー像から、パーソンズは、ウェーバーの資本主義論が結局、「官僚制」だけに注目することによって、「資本主義の一面を過度に重視し、資本主義に対する絶大なる評価と同時に深いペシミズムに色濃く染め上げられてしまった」という。パーソンズはウェーバーの資本主義の行方に関して、「精神の形成面ではその精神力をあやたまず評価しながらも、ひとたび成立したあかつきには、専ら官僚制機構の中で清新なき専門人が動かす社会としてのみ近代資本主義を捉えるのは、一面的解釈ではないのだろうか」という。さらに、パーソンズはウェーバーを「合理化過程が精神と物質両面にわたって、その全容ではなくその一部分にのみ関わりあうという点」で批判する。パーソンズによれば「合理化過程は社会発展の一つの過渡的段階として資本主義の成熟とともに終焉を告げるのではなく、社会生活が続くかぎり終わることのない永遠に進展する過程」というのである(村中 [1981: 17-18])。

以上の論からまとめてみれば、パーソンズがウェーバーの経験的研究に対して持った資本主義の行方に対する見解は、ウェーバーの行為理論や理念型、理解に対する見解に基づいている

と考えられる。従って次に、ウェーバーの方法論についてのパーソンズの解釈を展開する。

2. 行為理論について

松本によれば、パーソンズが重視した「行為理論的収斂命題」とは、「極端な実証主義とともに極端な理念主義に真理を見出し得なかったパーソンズが、主意主義的行為理論にこそ期待をかけながら、より科学的と考えられる社会学理論の構築に役立つ一般概念図式を導き出すための方法論的性格のものであった」(松本 [1997: 66])。

このためにパーソンズはウェーバーから積極的に理論を取り入れたにもかかわらず、新明によれば、パーソンズの行為理論の中には「ウェーバーから由来していながらその方向や概念においてこれとは全く反対になっている」ものがある。だからパーソンズの行為理論には、「その出発点においてはウェーバーに密着しいわばそのもっとも正統的な純粋な発展であるかのような印象」があるが、本質的にはウェーバー理論と同調的なものではないという(新明 [1974: 221-222])。たとえば、パーソンズは、ウェーバーが退けた機能主義を自らの原理として採用し、ウェーバーと機能主義との間に調和が成立する可能性があるという。ところで、こうした見解が反対もなくまかり通ってきたのは、パーソンズによる行為理論の行為図式の内容と機能主義との関係が確認されないまま、そのまま主意主義的なものとしてウェーバーの行為理論と結びつくことが出来ると信じられてきたからである。新明は、この虚妄を打破するためには、パーソンズの行為理論を「根源にまで溯って検討し」、パーソンズの行為理論がその出発点においてすでに「非ウェーバー的、あるいは反ウェーバー的なものとなる必然性を孕んでいたことを解明する必要が生じてくる」という(新明 [1982: 192])。ところで新明は「パーソンズは行為をもって特定の状況的刺激に対する単なる反応ではなく、行為者にとって動機的に主観的な意味を有する行動と解し、行為における行為者の積極的な活動を強調していた点では、一見ウェーバーに類似していたような印象を与えている」という(新明 [1982: 196-197])。それではパーソンズとウェーバーの行為理論の違いはどこにあるのだろうか。

ウェーバーによれば、「行為とは行為者にとって主観的な意味を付与された人間の行動を指す」が、その中で意味が他の人びとの行為と関係をもち、その過程がこれに左右されるような行為を「社会的行為」とする。ウェーバーは、社会学とは「社会的行為を解釈によって理解するという方法で、その過程や結果を因果的に説明しようとする科学」と考える」とされる(丸山 [1991: 136])。パーソンズは基本的には、ウェーバーの行為理論に準拠していたと考えられるが、友枝によれば、ウェーバーとパーソンズの違いとして、ウェーバーは「社会学的分析の最小単位として行為を措定したにとどまり、それをさらに構成要素に分割することはしなかった」が、パーソンズは「行為をさらに構成要素に分割することを」試みている。(友枝 [1990: 6-7])。このことから、新明は、パーソンズの立場がウェーバーの論述と異なっている

ところとして、「ウェーバーは社会实在論に反対する基本的な立場から行為の主体としての人格的個人を重視し、行為理論においてもこれをもって行為を考察する基本的な単位たらしめた」が、「パーソンズはその下位に単位行為を設定し人格的な存在をもってこれから由来する第二義的な概念足らしめて」いるとする。このことからパーソンズが、ウェーバーが意味的行為の基礎をなすものと見た「動機的志向」を「規範的志向」として受け止め、主意的に目的群の選択を決定する行為主体の「自発的創造的活動」よりも、この選択を究極的に左右する基準をなしている「共通価値」[Common-Value] そのものを重視する立場に傾斜するようになった原因も、ここにひそんでいるという(新明 [1974: 218-219])。

そして、新明によれば、『社会的行為の構造』のなかで、ウェーバーを問題とした所論の中には、随所にのちのパーソンズの機能主義の立場を予想させる発想を発見することが出来るという。例えばパーソンズは、主観的な意味志向に即して行為を「価値合理的」、「目的合理的」、「伝統的」、「感情的」の四種類に区分したウェーバーの行為の分類を不備の点の多いものと批判し、行為の分類としてはむしろウェーバーが社会関係の規則性を中心とした行為的志向の様式として提示した「慣習」、「利害状況 [Interest]」、「正統的秩序」の三分類をもって行為体系の一般化された構造をはるかによく説明できると評価した。パーソンズでは、「正統的秩序」が「正当性の規範」または「道徳的義務」を含むものと考えられている(新明 [1974: 216])。

パーソンズによるとウェーバーは、行為は「慣習」、「利害状況」、「正当的秩序」によって方向づけられているという。ここでウェーバーは、「利害状況は目的に対する有効な利害の選択の規範であり、正当的秩序は正当性あるいは義務の規範である」という(Parsons [1937→1949: 651-652=1989, V: 18-22])。ここから、「目的—手段図式」と「正当的秩序」の関係を述べると以下ようになる。「正当的秩序概念」に表されているものは「究極的価値」である。この究極的価値は「宗教理念」と結び付いた価値体系に導かれて「内在的目的—手段連鎖」に対して制度的な関わり方をするという(Parsons [1937→1949: 660=1989, V: 34])。

しかし、新明によれば「ウェーバーは本来方法的個人主義の立場から、個人の行為をもって社会行為の出発点とみなし、社会関係における規則性はこれに対してむしろ二義的な意義しか持たないと解していたものであって、彼が秩序を問題とする場合でも根本においては個人的なカリスマの概念によるその創世の過程を重視する態度を示していたのも、その一つの現われと見る事が出来る」という(新明 [1982: 194])。パーソンズは、社会体系論を行為理論により基礎付けるに際し、ウェーバーと同様に、行為を主観的に有意味なものと規定すると同時に、行為の始動にあたって、行為主体が「価値」ないし「規範」との関係において一定の「意志的選択」を遂行すると見ていた。だから、「両者はいずれもこの意味では行為理論において主観的関連と規範的志向を強調する主意主義の立場」に立っている。しかしパーソンズは、その出発点では、ひとまずウェーバーに近い行為の概念を表示していたにもかかわらず、反面においてパーソンズは行為の「規範性」を過度に強調するあまり、個人が究極において「共通価値

値体系」の支配下にあり、原理的にはこれへの同調を要請されているものとみなし、ついには行為の自発的な創造性をこれに対して第二義化するにいたったという（新明 [1982: 198]）。新明は、パーソンズが行為の創造性を強調していながら、かえって本質的にこれを否定する結論に導かれてしまったのは、彼が行為の主観的関連とあわせてその規範的志向を強調し、この過程のなかでそのなかから規範的要素を抽出し、これを独立化するとともに、その中にこそ行為の究極的な創造性の源泉が含まれていると考えるようになったからであるという（新明 [1982: 199]）。

それゆえ新明は、パーソンズのウェーバー解釈について「ウェーバーがその行為理論のなかで主観的関連に決定的に重要な意義を認めていたのに反して、パーソンズがこれよりもむしろ規範的指向を選好して、事実上その行為理論のなかでこれに習慣的関連以上の重要性を認めるにいたった経緯を解明する必要がある」と言う（新明 [1982: 213]）。その違いとして友枝は「両者の問題意識の違いにあった」という。すなわち、ウェーバーの目的は歴史分析に有効な歴史理論を構築することであり、パーソンズの目的は「人間行為に有効な一般理論の構築」にあった（友枝 [1990: 6-7]）。パーソンズの行為理論における立場は「規範至上の主意主義」であり、主意主義の本質とした行為の創造性は、究極的な「共通価値体系」の支配下において実現を可能とされる範囲内に制限されることになり、事実上それは「創造性」というよりもむしろ「適応性」と呼ばれるべきものに変質されていた（新明 [1974: 220]）。

同じくコーエンらによれば、パーソンズはウェーバーが主意主義的行為理論を抱いた理由を明らかにしようとはせず、それゆえ、パーソンズは自らの主意主義的行為理論とウェーバーの行為理論との違いを無視して同一化しようとしているという。パーソンズにとって意図されたどのような意味においても、本来規範的であるのはただ価値合理的行為だけである。ウェーバーでは、行為の範疇と主観的意味の諸類型は習慣と利益とを強調しているから、強力な規範的影響は異常である。コーエンらは、パーソンズがウェーバーをもって行為の規範的側面に関心の焦点を向けたことは正しかったが、パーソンズは規範がウェーバーの社会行為の概念にとって中心的であったと主張することによって誇張に陥った。パーソンズは規範を中心的地位に高め非規範的要素を低い地位に引きずり落とした。そのため、ウェーバーの行為理論は著しく歪曲されることになったという（Cohen & Hazelrigg & Pope [1975: 231]）。

3. 理解の方法について

パーソンズは「明らかにマックス・ウェーバーに影響されて、彼が問題を立てた方法と、彼がそれらの問題を解決した方法の二つの面で、彼は社会学とその主題の関する関係と社会学的知識の正当性に関する問題を提示した。より正確には、二つの方法論的な問題、すなわち科学的学問としての社会学の認識論的基礎と、社会学的知識における価値の役割の問題」を提示し

た (Rocher [1972=1986: 38])。このためにパーソンズは、ウェーバーの方法論である「価値自由」[Wertfreiheit]、「価値関係」[Wertbeziehung]、「理解」[Verstehen]、「理念型」[Idealtypus]を解釈している (松本 [1997: 63])。以下ではこうしたウェーバーの方法論に対するパーソンズの考察について、パーソンズ解釈者の見解を中心にまとめてみたい。

a. 理念型について

パーソンズは、ウェーバーの方法論における主要な概念形式として、価値自由、価値関係、そして、理解の方法には高い評価を与えた。しかし理念型に対しては一貫して明白な批判的態度を示した。ところで、パーソンズによれば、ウェーバーは理念型という方法論的形式を使用することによって、ドイツの「理念主義的経験主義」からの飛躍をはかった。この理念型についてのウェーバーの展開をパーソンズは見ていく。

ウェーバーは理念主義を「客観主義」[Objectivism]的偏向と「本質直観」[Intuitionism]的偏向として拒否したとされる。パーソンズによれば、「客観主義批判」からウェーバーは、人間現象は外在的にも内在的にも観察可能であるから自然現象と異なることをいう。ウェーバーは、この人間現象の内在的な理解の方法として、人間の行為の合理性に着目する。ウェーバーは、合理性が理解可能であることを基礎として行為の概念を形成する。そして合理的行為の分析のために「目的-手段図式」の定式化を行う。ウェーバーは、客観的対象の性質に基づいた区分によって自然科学と社会科学が区分されているのではなく、人間の意志が合理的な目的-手段図式によって理解されるという行為者の主観的側面によって観察者が分析可能であるかどうかと言う面から自然科学と社会科学を区分する (Parsons [1937→1949: 581-583=1974, IV, 169-172])。

またパーソンズは、ウェーバーは、本質直観主義批判から人間現象に関する言明においてはすでにその中に概念的要素が含まれるのであって、こうした言明が本質直観の様相であるという。従って直接の経験といえども「価値関係」という概念を通じて獲得したという。ウェーバーは自然科学と社会科学の論理的差異から、社会現象は価値の具体的表現であって、社会現象に対する関心は、自らにとって有意味である価値に社会現象を関係付けること、すなわち「価値関係」に依拠しているという。そして、社会現象を取り巻く価値は多様であって、一般的理論という唯一で普遍的に妥当する理論体系は有り得ないとする (Parsons [1937→1949: 593=1974, IV, 178-189])。ウェーバーの理念型はこうした価値関係的な立場から社会現象を説明するために考案されている。理念型は、具体的なものから抽象された「統一的な概念形式」を形成するように組み立てられたものであって、「一つの純粹形態」である (Parsons [1937→1949: 603-604=1974, IV: 201-202])。だから理念型は、社会現象を説明するために作られた言明である。しかし、パーソンズによれば、ウェーバーは社会現象の実在性を十分に考察することがないために理念型は「虚構性」[fictions]を帯びたものとなってしまった (Parsons

[1937→1949: 607=1974, IV: 208-209])。パーソンズによれば、ウェーバーは「理念型」に関する基本的に異なる二種類の概念を明白に区別せず、構成と現実を混同させたまま用いたという。すなわち、「特殊な構成」[special construction]としての理念型と「全体の基本的要素」[whole essence]を示す理念型である (Parsons [1929: 31-33], 松本 [1997: 67])。

特殊な構成としての理念型概念は、社会的行為が合理性でもって所与の行為に向けられた場合に起こるであろう事態に関しての研究者の考えた構成であり、現実には起こり得ない「虚構的」な構成である。対して全体の基本的要素としての理念型概念は、特定の歴史的個体に向けられ、「一般的概念」[general concepts]でなく「歴史的概念」である。この理念型は、「単に手段であることができず、その構成自体は、多少とも調査研究の目的の一部でなければならない」。たとえば資本主義に関しても、「資本主義一般」と「近代資本主義」の理念型がある。パーソンズは「ウェーバーの唱えた理念型のような一般的概念は、科学の要請として、必要なものと認めたけれども、その概念上の混乱を始め、その虚構的、絵画的、ユートピア的性質、そして、ある種の原子論に難点を見出した」。パーソンズは、ウェーバーの中に「ドイツ観念論的な歴史主義の傾向を認めたとはいえ、同時に彼のなかに方法論的個別主義的な歴史主義を批判し、普遍主義的な一般化された分析理論や理論体系の構築へ向かう姿勢を見出した」という (松本 [1997: 67-70])。

このようにパーソンズは、理念型を、「リアリズム (實在論)」から離れた、具体的現実の一面的誇張、一つの「ユートピア」と考えた。この理念型について、パーソンズは、行為の諸要素を特定の組み合わせに結び付ける仕方が硬直であるので、それによる具体的社会の説明は、歴史の諸単位としての理念型とごちゃまぜになり、「モザイク理論」になる。この「モザイクの硬直性」を打ち破る唯一の手段は、理念型の個別的要素の組み合わせを粉碎する一般化された理論であるという。パーソンズはウェーバーに対して、「誤れる客観主義と本質直観主義と言う極端な歴史主義を避ける事ができた。しかし、彼は、中途半端な態度で歴史主義と妥協し、自然科学と社会科学とを原理的に峻別し、社会科学には一つの普遍的に妥当する一般理論の体系はありえないとしてしまった。これに対して、二つの科学間には、實在のレベルを除き、論理的側面になんらの相違もないと言うのが、パーソンズの立場であった」 (松本 [1997: 72-73])。

パーソンズが『社会的行為の構造』において、「科学的概念の現実態に関わる地位という認識論上の問題」で、自らの立場を「分析的リアリズム」[analytical realism]としたが、この立場は、「経験論という言葉で一括できる三つの立場とウェーバーの理念型的方法に見られる虚構説」を批判してできたものであった (松本 [1989: 3])。パーソンズの考えでは、分析は「科学が概念的シンボルの助けをかりて實在を再構成するという意味」に解されている。この分析は「ウェーバーが理念型の構成を論議するときに考えたように思われる「有用なフィクション」[useful fictions]」という結果にのみ終わるものではない。パーソンズは、分析的リ

アリズムによって、「精神的構成物が、もし実在の完全な反映ではないとしても、それが実在の歪曲であるよりも、より多く実在の再構成であることを意味している」(Rocher [1972=1986: 39])。

b. 価値自由と理解について

以上のような理念型に対する批判的な考察とは逆に、パーソンズは「価値自由」,「価値関係」,「理解の方法」[method of Verstehen] から重要な影響を受けている(松本 [1997: 73])。パーソンズは、「価値自由の概念は、ウェーバーの立場の基礎」であるという。それは認識の客観性に問題のある「歴史主義」,「功利主義運動」,「マルクス主義運動」に対峙する立場である。ウェーバーの立場は、科学者としての自身の役割において、「研究調査者としての独自の下位価値体系は、至上のものでなければならず、そこでは、一方で、概念の明確さ、首尾一貫性、そして、一般性が、他方で、経験的正確さと検証可能性が、調査研究過程の貴重な産物である」ということである(松本 [1997: 74-75])。パーソンズによれば、価値自由は「科学者が科学者の資格で、科学の意義よりも広い社会的文化的意義を根拠として、ある価値の立場を弁護するあらゆる経理の放棄を含む」(Parsons [1967: 86])。

そして、「価値関係」に対してパーソンズは、価値自由の「換言命題」であるという。「価値自由は、科学者の役割の他の役割からの「独立」[in-dependence] を力説するのに対し、価値関係は、役割の「相互依存」[inter-dependence] を力説すると解釈できるからである。科学者と、文化ないし社会システムへ関与する他の根拠との間の役割文化のインプリケーションは、科学者のために問題を提出する利害や関心の根拠が、その問題解決の手順の規準や十分な手順に従って到達して命題の妥当性の規準から注意深く区別されなければならない」(松本 [1997: 75])。

それゆえパーソンズは、ウェーバーの方法論で重要であるのは「理解」の概念という。ウェーバーは理解を「文化システム自体の理解」と個人的行為者によって意図された「動機の意味の理解」に区別した。パーソンズは、理解の方法が密接に価値関係と価値自由に関連するとみる。「要するにウェーバーは、科学の価値観に従う理論的概念作用の一般性と経験的妥当性の規準の力で、科学における価値自由は達成されたとみる」とパーソンズは考えた(松本 [1997: 77-78])。パーソンズは「ウェーバー理論のなかに、一般的諸概念を基礎とした「一般化された分析理論」[generalized analytical theory] の構築へ向かう姿勢を見出した(松本 [1997: 78])。だから結論として松本は、パーソンズのウェーバーの理解の方法をして、「もはやいかなるイデオロギーにも吸収され」ず、「客観性の達成により、社会学は、社会と文化の世界を、調査研究の対象として理解する重要な仕事においてだけでなく、また世界を実際に形づくることにおいて、主要な役割を演じる」という(松本 [1997: 78-79])。このようにしてパーソンズは、ウェーバーの認識を支えている方法論的基礎である理解の方法を批判的に検

討し、ウェーバーの「機能主義的純化」がめざされることになった(高城 [1986: 34])。

むすびにかえて

パーソンズは、ウェーバー理論を方法論と実質的内容の領域において把握している。パーソンズは、ウェーバーの方法論に非常に強い関心を示し、それゆえパーソンズの方法論は、その批判的摂取の上に成立している。松本によれば「パーソンズによるウェーバーの方法論に関する吟味は、社会科学方法論として高く評価できる。ウェーバーの方法論に、正面から認識の客観性の問題意識で、彼ほど真摯に取り組んだ社会学者はいなかったからである」(松本 [1997: 93])。パーソンズは結論として、「ウェーバーの全体的立場は、明確に根本的に主意主義的理論のそれであって、実証主義的でもまた理念主義的でもない」という(Parsons [1937→1949: 683=1989, V: 68])。「方法論的に見るならば、パーソンズは、デュルケムよりも、ウェーバーに理念型の構成を除き全面的にコミットした」といえるのである(松本 [1997: 93])。

しかしながら、今まで見てきたように、パーソンズによるウェーバー解釈は、大きな偏向を含んでいる。経験的考察や行為理論に見る「規範」や究極的な「共通価値」の重要視、理解の方法に見る「一般的概念」をウェーバーが考えていたこと等がそれにあたる。だから、パーソンズによるウェーバー理論の把握は、しばしば忠実な解釈と抵触し、我田引水のと見られる(松本 [1997: 94])。たとえばパーソンズはウェーバーの宗教社会学を、社会過程と変動の「構造分析」に焦点を合わせたとされた。「パーソンズはウェーバーを構造主義者に近いものとみなした」のである(松本 [1997: 85-86])。このことを持って新明は、パーソンズは「あまりに同一化、総合化、一般化に熱心でありすぎたところから、その源泉をなした先駆者たちの著作は多分にその内容の意味を変改せしめられることになり、事実パーソンズの同一化、総合化一般化によって、本来の源泉的な諸著作は組織的な再解釈に帰着せしめられたも同然であった」という(新明 [1982: 206])⁽⁸⁾。

以上からすれば、パーソンズのウェーバー解釈について、その後の解釈者の見解は、パーソンズの論述し、解釈した文献が偏っていることのみならず、解釈の仕方において、ウェーバーの行為理論について、パーソンズが社会的行為よりも社会関係を重視したこと、理念型としての合理性を捉えることに際し、ウェーバーの考察を限定されたものであるとしたことに注意が向けられている。しかもその論じ方は、パーソンズによる解釈に批判的であるか否かにかかわらず、似たような見解になっている。それであるならば、パーソンズのこうしたウェーバー解釈を認めるか認めないかによって、批判的見解となるか、肯定的な立場になるかが分かれているにすぎないのではなからうか。この後は以上を確認するために、パーソンズの著作はもとより、ウェーバーの著作にも検討を加えなければならない。このことをもって今後の課題としたい。

註

- (1) Parsons [1937→1949=1974-89], [1951=1974], [1961=1991], [1966=1971] Parsons & Smelser [1956=1958-59] を参照。
- (2) 例えば、佐藤は、パーソンズ理論が初期から中期になるに従って、「目的-手段図式」から「行為者-状況図式」へ変化したという (佐藤 [1974: 547-573])。
- (3) 厚東は『社会的行為の構造』の解説においてパーソンズは科学観においてパレートの、社会観においてはデュルケームの、人間観においてはウェーバーの概念を使用したと述べている (厚東 [1989: 214])。
- (4) Parsons [1977] 参照。
- (5) パーソンズはコーエンやホープの批判に対して1976年4月の『アメリカ社会学評論』の誌上で批判に対する所見を述べている。そこにおいてパーソンズは批判者に対して、「原著者たちの述べた正確な語法を限られた文脈の中で強調する一種の(狭い)直訳主義者であること」、それゆえ「より広い視座を考慮している著者たちの意味や意図をより自由に解釈することを拒否するもの」とみなしている (Parsons [1976: 361-364])。
- (6) Parsons [1977] を参照。
- (7) Parsons [1922-23] を参照。
- (8) 「新明理論とパーソンズ理論は相容れないのが当然であった。ふたりの社会学者は、行為の概念、行為理論の概念、一般理論の概念、ウェーバーへのコミットメントの程度、社会の基本的に重要な属性、そして、機能主義の解釈に至るまで相反する意見を保持していた」(松本 [1989: 231])。こうした新明のパーソンズ像に対する松本の解釈は、松本 [1989: 215-238] を参照。

文献

- Cohen, J. & Hazelrigg, L. E. & Pope, W., 1975 "Deparsonizing Weber : A Critique of Parsons' Interpretation of Weber's Sociology", *American Sociological Review*, vol.40.
- 厚東洋輔 1989「解説」『社会的行為の構造』第五巻 木鐸社
- 丸山哲央 1991「[解説] T. パーソンズの文化システム論」『文化システム論』ミネルヴァ書房
- 松本和良 1989『パーソンズの行為システム』恒星社厚生閣
- 1997『パーソンズの社会学理論』恒星社厚生閣
- 村中知子 1981「初期パーソンズとウェーバー」東北社会学研究会『社会学研究』40
- Parsons, T. 1928-29 "Capitalism in Recent German Literature : Sombart and Weber", *The Journal of Political Economy*. vol. 36, 37.
- 1937→1949 *The Structure of Social Action*. The Free Press.
- [1974-1989 稲上毅・厚東洋輔・溝部明男訳『社会的行為の構造』五分冊 木鐸社]
- 1951 *The Social System*. The Free Press.
- [1974 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店]
- 1961 "Introduction to Part Four", *Theories of Society : Foundations of modern Sociological theory*. The Free Press.
- [1991 丸山哲央訳『文化システム論』ミネルヴァ書房]
- 1966 *Societies : Evolutionary and Comparative Perspective*. Prentice-Hall.
- [1971 矢沢修次郎訳『社会類型—進化と比較』至誠堂]
- 1967 *Sociological Theory and Modern Society*. The Free Press.
- 1976 "Reply to Cohen, Hazelrigg and Pope", *American Sociological Review*, vol. 41.

— 1977 “Law as an Intellectual Stepchild”, *Sociological Inquiry*, vol. 47. no.3-4.

Parsons, T & Smelser, N. J., 1956 *Economy and Society : A Study in the Integration of Economic and Social Theory*. Routledge and Paul Ltd.

[1958-59 富永健一訳『経済と社会』二分冊 岩波書店]

Rocher, G., 1972 *Talcott Parsons and American Sociology*. Presses Universitaires de France.

[1986 倉橋重史・藤山照英訳『タルコット・パーソンズとアメリカ社会学』晃洋書房]

佐藤勉 1974 「解説」『社会体系論』青木書店

新明正道 1974 『社会学における行為理論』恒星社厚生閣

— 1982 『タルコット・パーソンズ』恒星社厚生閣

住谷一彦 1968 「タルコット・パーソンズにおける「ヴェーバーの『資本主義の精神』論」『資本主義の思想構造』岩波書店

高城和義 1986 『パーソンズの理論体系』日本評論社

— 1992 『パーソンズとアメリカ知識社会』岩波書店

友枝敏雄 1990 「パーソンズの遺産」『現代社会学群像』恒星社厚生閣

(おおつか たかお 社会学研究科社会学・社会福祉学専攻博士課程)

1997年10月16日受理